

民間委託等推進計画工程表

〔報告書〕

平成17年度～21年度 5年間の成果報告

【平成22年9月】

新 潟 市

目次

I 民間委託等の推進について	1
II 民間委託等推進計画〔工程表〕業務一覧表	4
III 職員及び経費削減 進捗状況	8
IV 平成21年度末までの業務別取組み状況	10
①民間委託(拡大推進)	10
②民間委託(移行)	15
③民 営 化	17
④指定管理者制度	18
⑤P F I 方 式	19
参考 これまでの経緯	20

I 民間委託等の推進について

民間委託等の推進に関する基本指針

公共サービスの民営化や民間委託を全庁的・総合的に推進するため、市の方向性を「民間委託等の推進に関する基本指針(平成 16 年 4 月)」として策定。

この指針では、

1. 「民営化, 市民との協働」 2. 「P F I」 3. 「外部委託 (指定管理者制度を含む。)」の 3 つを具体的な手法として示し, 基本的な方向を定めた。

また, 民営化や民間委託等を推進していくにあたっての課題・留意点を以下のように例示

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 民間企業等の状況把握 | ⑤ 安全性の確保 |
| ② サービス水準の確保 | ⑥ 競争性・透明性・公平性の確保 |
| ③ 責任の明確化 | ⑦ 知識・技術の維持・継承 |
| ④ 機密の保持 | |

検討の進め方

□ 職員の定員適正化と民間委託等の推進

「定員適正化計画」, 「民間委託等推進計画」等を策定し, 事務処理の I T 化や職員配置の見直し, 民間委託・民営化による効果が現れるように検討を進める。

□ 民間委託の導入・拡大を検討する業種について

民間委託を進める対象や課題を整理し, 民間委託に適する業務を下記のとおり類型化し検討を行うこととした。

- ① 定型的業務・・・データ入力・処理業務や窓口での収納・交付業務など
- ② 臨時的業務・・・イベントなど常時一定の職員を配置する必要のない臨時的に発生する業務
- ③ 専門的知識が必要な業務・・・民間の専門的な知識, 技術, 設備等の活用が期待できる業務
- ④ 民間同種業務・・・公用車の運転など同様の業務を行っている事業者が多くある業務
- ⑤ その他・・・上記以外で委託により効率的な執行が期待できるもの

□ 民営化を検討する事業

市場原理が的確に働く領域において, 民間のノウハウを活用することで, より多様なサービスが提供できたり, 同じサービスを低コストで提供できる業務については, 民間に委ねることを基本とする。

□ 指定管理者への移行を検討する施設

「公の施設に係る指定管理者制度に関する指針 (平成 16 年 12 月)」に基づき, 市民サービスの維持・向上と施設管理経費の節減を図るため, 指定管理者制度を積極的に導入する。

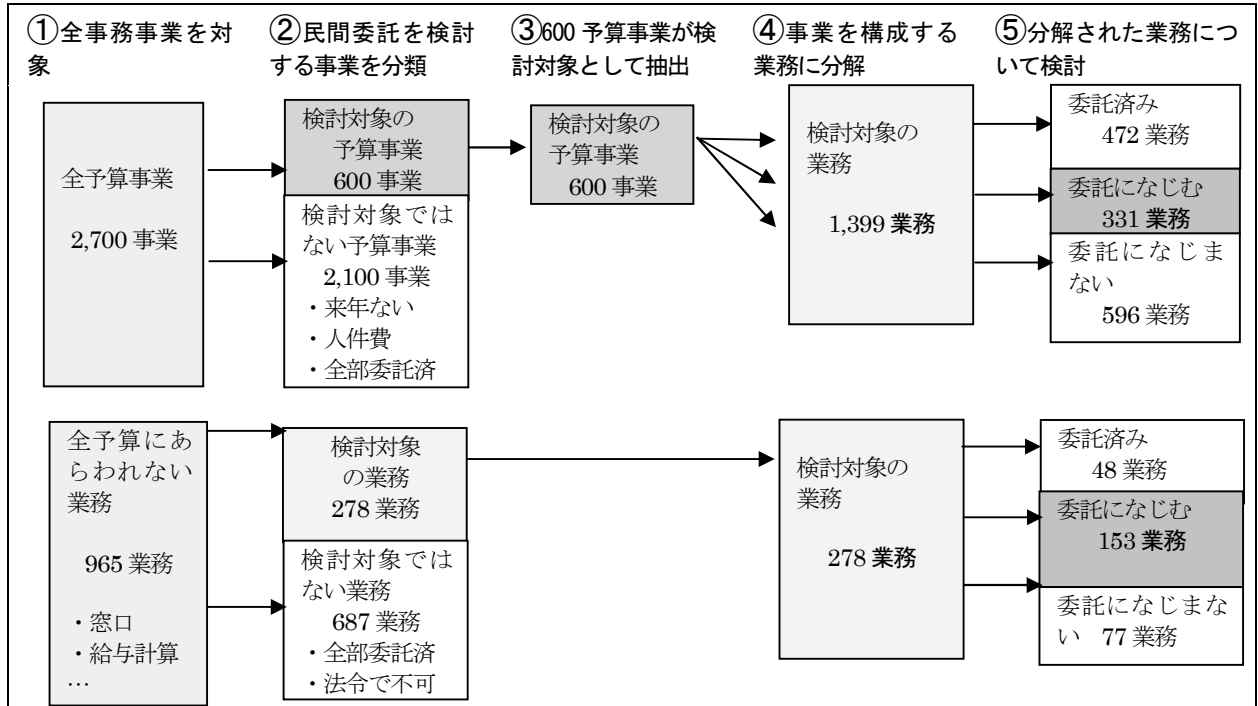
□ P F I 方式の検討

「新潟市 P F I の導入に関するガイドライン」に基づき, 対象となる事業については P F I の導入を検討・実施する。

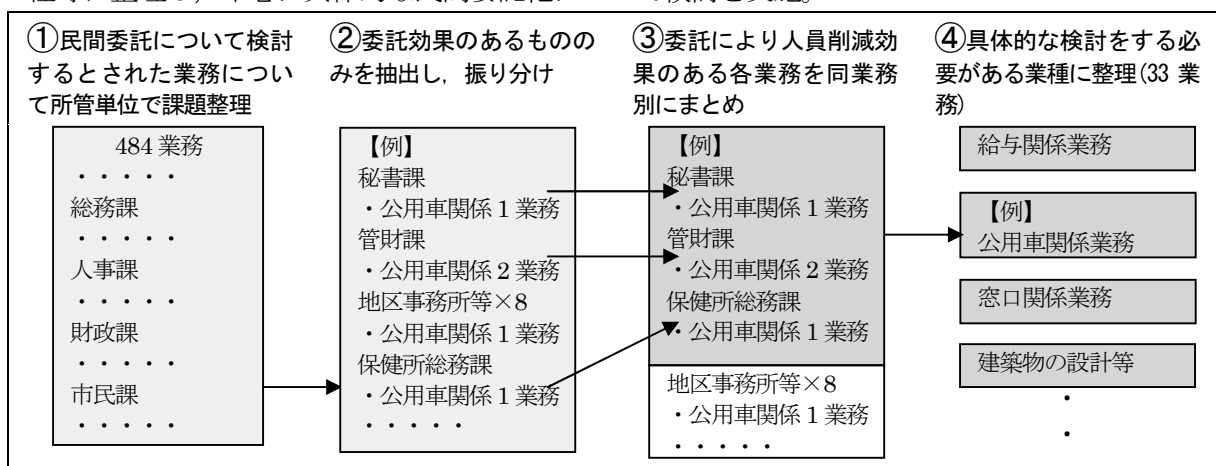
「総チェック」と「推進方針」

庁内専門チームを立ち上げ、「民間委託等の推進に関する基本指針」に基づき、全ての事業・業務を対象として、民間等への委託可能性調査(事業仕分け)を平成16年度に実施。

□【庁内専門チームによる作業工程図】



事業仕分けの結果を踏まえ、委託になじむとされた484の業務について、委託した場合効果が期待でき、年間を通じて業務量の多いものを対象として同種の業務をまとめた結果、33の業種等に整理し、早急に具体的な民間委託化について検討を実施。



事業仕分けによる民間委託検討対象33業種について、所管課へのヒアリング等を経て29業種を「民間委託等推進計画 工程表」の対象業種として選定しました。

「民間委託等の推進方針」と「民間委託推進計画 工程表」の策定

業種の性格などの特殊事情、想定される委託先と委託料、市民要望、他都市の参考事例、過去の検討経緯など、現状の把握と課題の整理を行ったうえで「民間委託等の推進方針」を定め、この推進方針に基づき具体的な計画として「民間委託等推進計画 工程表」を平成 18 年 3 月に策定。

□ 民間委託（拡大推進）—— 16業種

業務を遂行する上で必要となる技術の継承や、より効果的・効率的に業務を行うには、職員が直接行う部分も残るなど、その業務の性質上、全てを委託するのではなく、市の職員が直接行う業務も残しておくことが必要な業務。

- | | |
|--------------|----------------------------|
| 1 職員給与等計算業務 | 9 公用車運転業務 |
| 2 各種証明書の窓口業務 | 10 道路維持補修業務 |
| 3 水道局の電話受付業務 | 11 下水道管路・管理施設維持補修業務 |
| 4 設計・工事監理業務 | 12 公園等の維持管理業務 |
| 5 測量・設計業務 | 13 明生園・知的障害者デイサービスセンター管理運営 |
| 6 計量器の定期検査業務 | 14 図書館運営業務 |
| 7 レセプト点検業務 | 15 処分地の管理運営業務 |
| 8 埋蔵文化財調査業務 | 16 浄水場運転監視業務 |

□ 民間委託（移行）—— 4業種

十分な委託業務の評価体制を整備するなど、行政責任を確保する仕組みを導入し、将来的には市の職員が直接行う必要がなくなると考えられる業務。

- 1 可燃ごみ収集運搬業務
- 2-1 給食調理業務（新津西部学校給食センター・市民病院等）
- 2-2 給食調理業務（学校）
- 3 船見下水処理場及びポンプ場の業務
- 4 墓地・霊堂管理業務

□ 民 営 化 —— 2業種

民間へ業務を移管し、完全に民間で行うことになる業務。

- 1-1 公立保育園運営業務
- 1-2 新津第一保育園及び第二保育園
- 2 大山台ホーム・松鶴荘管理運営業務(給食)

□ 指定管理者制度 —— 4施設

指定管理者制度を導入する施設。

- | | |
|--------------|----------|
| 1 農村環境改善センター | 3 青山斎場等 |
| 2 市営住宅 | 4 老人憩いの家 |

□ P F I 方式 —— 1施設

今後、新設・建て替え等する施設の中で P F I 方式を導入し整備する施設。

- 1 焼却施設

Ⅱ 民間委託等推進計画【工程表】業務一覧表

民間委託等推進計画 工程表

①民間委託[拡大推進]

No.	業務名		目標実施年度					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	職員給与等計算業務	工程			工程決定			1,795
		効果(人)						
		効果(千円)	359	359	359	359	359	
2	各種証明書の窓口業務	工程		実施	→	実施	実施	89,583
		効果(人)		2人	2人	9人	11人	
		効果(千円)		12,327	10,132	18,997	48,127	
3	水道局の電話受付業務	工程					実施	6,673
		効果(人)					6人	
		効果(千円)					6,673	
4	設計・工事監理業務	工程			実施	→	→	28,812
		効果(人)			6人	6人	6人	
		効果(千円)			9,604	9,604	9,604	
5	測量・設計業務	工程		工程決定				
		効果(人)						
		効果(千円)						
6	計量器の定期検査業務	工程	実施	実施	実施	→	→	39,325
		効果(人)	1人	2人	2人	3人	3人	
		効果(千円)	8,666	8,967	8,238	5,216	8,238	
7	レセプト点検業務	工程	実施	→	→	→	→	
		効果(人)						
		効果(千円)						
8	埋蔵文化財調査業務	工程	実施	→	→	→	→	24,840
		効果(人)	2人	2人	2人	2人	2人	
		効果(千円)	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968	
9	公用車運転業務	工程	実施	実施	→	→	→	114,580
		効果(人)	4人	6人	6人	7人	8人	
		効果(千円)	10,794	21,394	21,394	27,464	33,534	
10	道路維持補修業務	工程		工程決定				
		効果(人)						
		効果(千円)						
11	下水道管路・管理施設維持補修業務	工程		工程決定				
		効果(人)						
		効果(千円)						
12	公園等の維持管理業務	工程		工程決定				
		効果(人)						
		効果(千円)						
13	明生園・めいせいデイサービスセンター管理運営(給食・通園バス)	工程			実施	→	→	32,850
		効果(人)			3人	3人	3人	
		効果(千円)			10,950	10,950	10,950	
14	図書館運営業務	工程			実施	→	→	73,041
		効果(人)			8人	8人	8人	
		効果(千円)			24,347	24,347	24,347	
15	処分地の管理運営業務	工程			工程決定			
		効果(人)						
		効果(千円)						
16	浄水場運転監視業務	工程		実施	→	→	→	335,200
		効果(人)		6人	18人	18人	18人	
		効果(千円)		47,890	95,770	95,770	95,770	

平成21年度までの取り組み状況

①民間委託[拡大推進]

No.	業務名		実施状況					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	職員給与等計算業務	工 程			工程決定	→	→	
		効果(人)						
		効果(千円)	359	359	359	359	359	1,795
2	各種証明書の窓口業務	工 程		実施	→	実施	実施	
		効果(人)		2人	2人	6人	6人	
		効果(千円)		11,010	11,010	28,464	28,464	78,948
3	水道局の電話受付業務	工 程					実施	
		効果(人)					6人	
		効果(千円)					11,205	11,205
4	設計・工事監理業務	工 程			実施	→	→	
		効果(人)			1人	1人	1人	
		効果(千円)			1,600	1,600	1,600	4,800
5	測量・設計業務	工 程				工程決定	→	
		効果(人)						
		効果(千円)						
6	計量器の定期検査業務	工 程	実施	実施	→	→	→	
		効果(人)	1人	2人	2人	2人	2人	
		効果(千円)	8,667	9,812	9,812	9,812	9,812	47,913
7	レセプト点検業務	工 程	実施	→	→	→	→	
		効果(人)						
		効果(千円)						
8	埋蔵文化財調査業務	工 程	実施	→	→	→	→	
		効果(人)	3人	3人	3人	3人	3人	
		効果(千円)	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	34,590
9	公用車運転業務	工 程	実施	実施	→	→	→	
		効果(人)	4人	6人	6人	7人	9人	
		効果(千円)	10,794	21,828	21,828	30,228	42,368	127,045
10	道路維持補修業務	工 程		工程決定	実施	実施	→	
		効果(人)			17人	20人	26人	
		効果(千円)			89,777	99,239	99,239	288,255
11	下水道管路・管理施設維持補修業務	工 程		工程決定	実施	→	→	
		効果(人)			6人	6人	6人	
		効果(千円)			34,305	34,305	34,305	102,916
12	公園等の維持管理業務	工 程			工程決定	実施	実施	
		効果(人)				3人	6人	
		効果(千円)				7,932	75,902	83,834
13	明生園・めいせいデイサポートセンター管理運営(給食・通園バス)	工 程			実施	→	→	
		効果(人)			3人	3人	3人	
		効果(千円)			14,701	14,701	14,701	44,103
14	図書館運営業務	工 程			実施	→	→	
		効果(人)			10人	10人	10人	
		効果(千円)			16,900	38,600	38,600	94,100
15	処分地の管理運営業務	工 程			工程決定	→	→	
		効果(人)						
		効果(千円)						
16	浄水場運転監視業務	工 程		実施	→	→	→	
		効果(人)		6人	18人	18人	18人	
		効果(千円)		52,173	135,672	135,672	135,672	459,189

②民間委託[移行]

No.	業務名		目標実施年度					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	可燃ごみ収集運搬業務	工 程		実施	実施	実施	→	
		効果(人)		23人	43人	83人	83人	
		効果(千円)		67,246	168,492	539,642	522,280	1,297,660
2-1	給食調理業務(新津西部学校給食センター・市民病院等)	工 程		実施	実施	→	→	
		効果(人)		15人	16人	32人	32人	
		効果(千円)		80,394	80,394	117,055	117,055	394,898
2-2	給食調理業務(学校)	工 程	委員会設置					
3	船見下水処理場及びポンプ場の業務	工 程			実施	→	実施	
		効果(人)			21人	21人	29人	
		効果(千円)			37,262	37,262	102,862	177,386
4	墓地・霊堂管理業務	工 程	実施	→	→	→	→	
		効果(人)	1人	1人	1人	1人	1人	
		効果(千円)	6,634	6,717	6,717	6,717	6,717	33,502

③民営化

No.	業務名		目標実施年度					計	
			H17	H18	H19	H20	H21		
1-1	公立保育園運営業務	工 程		委員会設置					
1-2	新津第一保育園及び第二保育園	工 程				実施	→		
		効果(人)				16人	16人		
		効果(千円)				62,154	62,154	124,308	
2	大山台ホーム・松鶴荘管理運営業務(給食)	工 程		実施	→	→	→		
		効果(人)		6人	6人	6人	6人		
		効果(千円)		10,051	10,051	10,051	10,051	40,204	

④指定管理者制度

No.	施設名		目標実施年度					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	農村環境改善センター	工 程		実施	→	→	→	
		効果(人)						
		効果(千円)		200	200	200	200	800
2	市営住宅	工 程			実施	→	→	
		効果(人)			11人	13人	13人	
		効果(千円)			28,142	43,742	43,742	115,626
3	青山斎場等	工 程		実施	実施	→	→	
		効果(人)		2人	3人	3人	3人	
		効果(千円)		1,987	8,140	8,140	8,140	26,407
4	老人憩いの家	工 程				実施	→	
		効果(人)						
		効果(千円)				1,344	1,344	2,688

⑤PFI方式

No.	施設名		目標実施年度					計	
			H17	H18	H19	H20	H21		
1	焼却施設	工 程			工程決定				
		効果(人)							
		効果(千円)							

②民間委託[移行]

No.	業務名		実施状況					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	可燃ごみ収集運搬業務	工 程		実施	→	実施	→	
		効果(人)		23人	23人	102人	102人	
		効果(千円)		200,032	200,032	696,664	696,664	1,793,390
2-1	給食調理業務(新津西部学校給食センター・市民病院等)	工 程		実施	→	実施	→	
		効果(人)		15人	15人	35人	35人	
		効果(千円)		85,628	85,628	174,851	174,851	520,957
2-2	給食調理業務(学校)	工 程	委員会設置	委員会答申	方向性決定	→	→	
3	船見下水処理場及びポンプ場の業務	工 程			実施	→	実施	
		効果(人)			21人	21人	28人	
		効果(千円)			71,292	71,292	113,541	256,125
4	墓地・霊堂管理業務	工 程	実施	→	→	→	→	
		効果(人)	1人	1人	1人	1人	1人	
		効果(千円)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170

③民営化

No.	業務名		実施状況					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1-1	公立保育園運営業務	工 程		委員会設置 基本計画策定	実施計画策定	→	→	
1-2	新津第一保育園及び第二保育園	工 程				実施	→	
		効果(人)				17人	17人	
		効果(千円)				66,971	66,971	133,942
2	大山台ホーム・松鶴荘管理運営業務(給食)	工 程		実施	→	→	→	
		効果(人)		6人	6人	6人	6人	
		効果(千円)		17,298	17,298	17,298	17,298	69,190

④指定管理者制度

No.	業務名		実施状況					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	農村環境改善センター	工 程		実施	→	→	→	
		効果(人)						
		効果(千円)		339	339	339	339	1,356
2	市営住宅	工 程			実施	→	→	
		効果(人)			11人	11人	12人	
		効果(千円)			10,735	10,735	20,287	41,757
3	青山斎場等	工 程		実施	実施	→	→	
		効果(人)		2人	3人	3人	3人	
		効果(千円)		4,997	19,428	19,428	19,428	63,281
4	老人憩いの家	工 程				工程変更	→	
		効果(人)						
		効果(千円)						

⑤PFI方式

No.	業務名		実施状況					計
			H17	H18	H19	H20	H21	
1	新焼却場施設	工 程			工程決定	→	実施	
		効果(人)					17人	
		効果(千円)					62,724	62,724

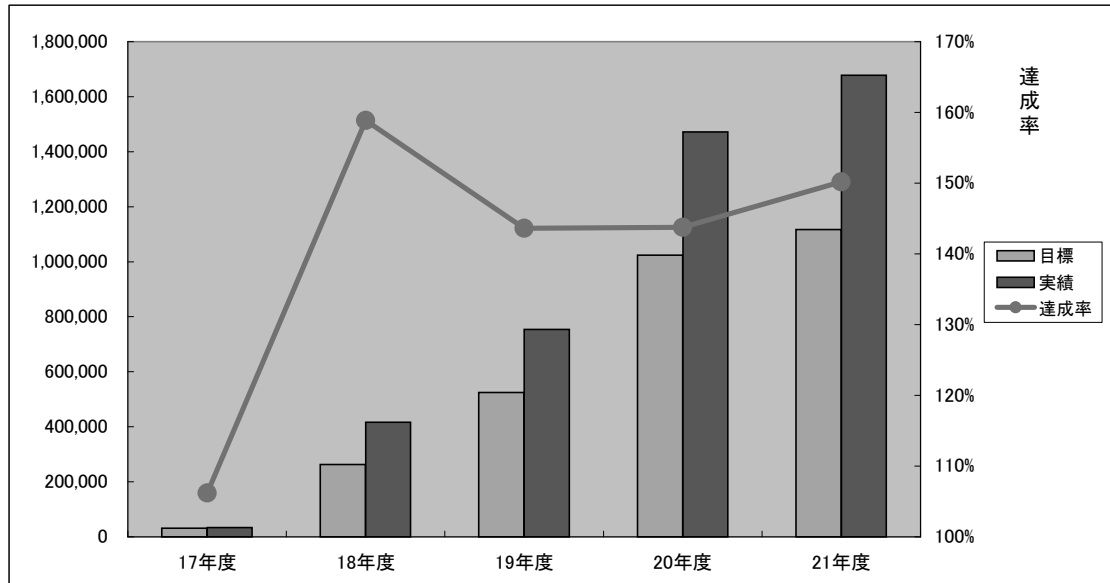
Ⅲ 職員削減効果及び経費削減効果 進捗状況

工程表で定めた目標値		H17	H18	H19	H20	H21	計
	効果(人)	8人	65人	148人	231人	248人	700人
	効果(千円)	31,421	262,500	525,160	1,023,982	1,117,115	2,960,178

17～21年度の効果実績値		H17	H18	H19	H20	H21	計
	効果(人)	9人	66人	148人	275人	317人	815人
	効果(千円)	33,372	417,026	754,267	1,472,041	1,677,880	4,354,586

民間委託前の職員人件費(職員削減数(人)×平均人件費)と民間委託後の委託料との差額を「効果額(千円)」と表現しています。

効果金額(千円)



(空白ページ)

IV 平成21年度までの業務別の取り組み状況

① 民間委託（拡大推進）

1 職員給与等計算業務						
方針	年末調整業務は、早急に民間委託すべきである。 旅費計算業務などは、財務システムの変更が伴うことや、政令市移行後の業務量の増大など、大幅な業務の変更が見込まれるため、政令指定都市移行後に再度検討する。					
計画内容	年末調整業務については、申告書の内容点検、電算入力票の作成等を、臨時職員等により行う。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
(人)			工程決定	→		
(千円)	359	359	359	359	359	1,795千円
実績			工程決定			
(人)						
(千円)	359	359	359	359	359	1,795千円
備考	平成19年度に委託工程を再検討した結果、他の総務事務をも含めた仕組みを構築することでより大きなメリットが得られるとの結論に達し、今後は民間委託等推進計画とは別個に検討を進めていく。					

2 各種証明書の窓口業務						
方針	民間委託は、個人情報保護の観点から十分な検証が必要と思われる。 政令指定都市へ移行により、現在の体制を見直したり、区役所の業務の整理を行う際に、料金収納業務や入力作業などを民間委託(場合によっては嘱託職員)で行うような方向で検討を行う。					
計画内容	平成18年度は、証明書出力・交付業務及び手数料の収納事務委託を、民間からの派遣職員で行う。 平成20年度は、郵便請求や戸籍入力やセンター窓口受付業務を民間からの派遣職員で行う。 平成21年度は、住基入力業務を民間からの派遣職員で行う。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
(人)		実施	継続	実施	実施	
(千円)		12,327	10,132	18,997	48,127	89,583千円
実績		実施	継続	実施	継続	
(人)		2人	2人	6人	6人	
(千円)		11,010	11,010	28,464	28,464	78,948千円
備考						

3 水道局の電話受付業務						
方針	新しい電算システムの構築など、業務の一元化(集中受付)に向けた体制整備等の検討を行ったうえで、「水道局コールセンター」を設置し、それを民間に委託する。					
計画内容	平成21年度にお客様からの電話受付業務(使用開始、中止、名義変更、その他)を一元化した「水道局コールセンター」を開設し、民間委託する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
(人)					実施	
(千円)					6人	6,673千円
実績					実施	
(人)					6人	
(千円)					11,205	11,205千円
備考						

4 設計・工事監理業務						
方針	合併建設計画や政令指定都市移行による業務量の増大もあり、民間委託の拡大が必要である。民間に委託する量と職員が直接行う量を勘案し、技術の継承にも配慮し、民間委託を拡大する必要がある。					
計画内容	設計業務 工事監理業務					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
			実施	継続	継続	
(人)			6人	6人	6人	
(千円)			9,604	9,604	9,604	28,812千円
実績			実施	継続	継続	
(人)			1人	1人	1人	
(千円)			1,600	1,600	1,600	4,800千円
備考						

5 測量・設計業務						
方針	今後職員の増員は難しいことから、業務の増大などについては委託を拡大することで対応する。民間に委託する量と職員が直接行う量を勘案し、技術の継承にも配慮し、民間委託を拡大する必要がある。					
計画内容	政令指定都市移行後の業務量を把握し再検討する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		工程決定	□ □	→		
(人)						
(千円)						
実績				工程決定		
(人)						
(千円)						
備考	政令市移行後、国県道の管理移管及び合併地域も加わり、東西土木事務所の業務量が大幅に増加した。本業務の委託の場合、設計図点検等の技術職員(土木職)の追加的な業務が発生したこと、さらに、技術職員数が不足していることから、委託した場合にも人員削減効果が見込めない状況にあり、民間委託により職員労働力の不足を補っている実態がある。したがって、今後人員削減による費用対効果とは別の視点から民間委託を進めていくこととした。					

6 計量器の定期検査業務						
方針	平成17, 18年度は、合併地域の取引証明用特定計量器定期検査を委託し、合併地域が一巡終了後の平成19年度に全市に拡大する。					
計画内容	①事業者への受検通知発行 ②特定計量器検査業務 ③手数料徴収事務 ④計量器台帳整理 ⑤事業報告書					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
	実施	実施	実施	継続	継続	
(人)	1人	2人	2人	3人	3人	
(千円)	8,666	8,967	8,238	5,216	8,238	39,325千円
実績	実施	実施	継続	継続	継続	
(人)	1人	2人	2人	2人	2人	
(千円)	8,667	9,812	9,812	9,812	9,812	47,913千円
備考						

7 レセプト点検業務						
方針	現在の嘱託職員や臨時職員による対応には点検精度に関して信頼性が認められるが、将来的に人員等の確保に問題が生じる場合も想定されるため、既に委託している高齢者福祉課の委託移行効果を検証し、国民健康保険課においても今後委託化すべきか検討する。(国民健康保険課の場合は、レセプト点検の精度及び点検率などで県調整交付金交付金額に影響する。)					
計画内容	病院等から送付される診療報酬明細書(レセプト)の内容を点検する業務のうち、縦覧点検業務(同一患者のレセプトを3ヶ月単位にまとめて行なうもの)。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
	実施	継続	継続	継続	継続	
(人)						
(千円)						
実績						
(人)						
(千円)						
備考	老人医療に関するレセプト点検業務は、平成20年度の長寿医療制度開始により終了。国民健康保険の方は検証の結果、嘱託職員の活用により効率的に実施されており、嘱託職員の活用が図れる間は当面現状のままとすることとした。					

8 埋蔵文化財調査業務						
方針	記録の保存等の職員が行わなければならないものもあり、全てを委託することはできないが、他の自治体で委託を実施しているところを研究し、委託できる範囲や業務量の積算をし、順次委託を拡大していく必要がある。					
計画内容	試掘調査・確認調査・本格発掘調査のうち、掘削や安全管理などにかかる部分。 調査にかかる記録作成のうち、測量部分。 出土品の水洗、実測図のデジタルトレース、調査報告書図版のデジタル編集など					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
	実施	継続	継続	継続	継続	
(人)	2人	2人	2人	2人	2人	
(千円)	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968	24,840千円
実績	実施	継続	継続	継続	継続	
(人)	3人	3人	3人	3人	3人	
(千円)	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	34,590千円
備考						

9 公用車運転業務						
方針	三役以外の公用車については、公用車である必要性は少ない。費用対効果について検証し、タクシーなど民間で対応できるものは、民間に委託する方向で検討する。 保健所の関係は、政令指定都市移行時に各区ごとの業務の整理を行い、その際に検討する必要がある。					
計画内容	平成17年度に「市立養護学校」の通学バス運転業務を、平成18年度に「ひしのみ園」の通園バス運転業務を委託化する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
	実施	実施	継続	継続	継続	
(人)	4人	6人	6人	7人	8人	
(千円)	10,794	21,394	21,394	27,464	33,534	114,580千円
実績	実施	実施	継続	継続	継続	
(人)	4人	6人	6人	7人	9人	
(千円)	10,794	21,828	21,828	30,228	42,368	127,045千円
備考						

10 道路維持補修業務						
方針	維持補修業務は、職員は応急処置か、小規模なものしか対応できない。職員が行う必要のある緊急時の対応など最低限必要な業務量を積算し、政令指定都市へ移行した際の道路管理の方法も併せて、検討する必要がある。同種の職員で行う下水道維持補修班と一体的に、早急に職員処遇の問題を検討し、どのくらいの人員を残し、どれだけの量を民間に委託できるか検討する。					
計画内容	政令指定都市移行後の業務量を把握し再検討する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		工程決定	→			
(人)						
(千円)						
実績		工程決定	実施	継続	継続	
(人)			17人	20人	26人	
(千円)			89,777	99,239	99,239	288,255千円
備考	政令指定都市移行に伴い業務が拡大したため、舗装など道路本体に関する業務については民間委託、国県道パトロール業務については直営とし役割分担を進めた。					

11 下水道管路・管理施設維持補修業務						
方針	維持補修業務は、職員は応急処置か、小規模なものしか対応できない。職員が行う必要のある緊急時の対応など最低限必要な業務量を積算し、政令指定都市へ移行した際の道路管理の方法も併せて、検討する必要がある。同種の職員で行う道路維持補修班と一体的に、早急に職員処遇の問題を検討し、どのくらいの人員を残し、どれだけの量を民間に委託できるか検討する。					
計画内容	政令指定都市移行後の業務量を把握し再検討する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		工程決定	→			
(人)						
(千円)						
実績		工程決定	実施	継続	継続	
(人)			6人	6人	6人	
(千円)			34,305	34,305	34,305	102,916千円
備考	平成19年度組織改正により、当該業務は、東西土木事務所から下水道管理センターへ所管替えになり道路補修班との連携が困難となったことから、市町村合併・政令指定都市移行等により増加した業務を平成19年度以降民間委託とし人員増は行わなかった。					

12 公園等の維持管理業務						
方針	公園の維持管理について最低限必要な職員を残し、基本的に維持管理業務の大半を民間へ委託する方向で検討する。					
計画内容	政令指定都市移行後の業務量を把握し再検討する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		工程決定	→			
(人)						
(千円)						
実績			工程決定	実施	継続	
(人)				3人	6人	
(千円)				7,932	75,902	83,834千円
備考						

13 明生園・めいせいデイサポートセンター管理運営(給食・通園バス)						
方針	重度の対象者については、職員配置の手厚い当施設で受け入れており、民間に委託することは難しいが、給食業務などの一部の業務を委託することで、経営のコストダウンを図ることができる。					
計画内容	19年度に、給食関係業務と通園バスの業務について委託する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
			実施	継続	継続	
	(人)		3人	3人	3人	
	(千円)		10,950	10,950	10,950	32,850千円
実績			実施	継続	継続	
	(人)		3人	3人	3人	
	(千円)		14,701	14,701	14,701	44,103千円
備考						

14 図書館運営業務						
方針	新たに設置される中央図書館は、単純業務の貸出・返却部門と、専門性を必要とするレファレンス・サービス、児童サービス部門などが明確に区分されるため、貸出・返却などの単純業務は民間委託を導入し、司書職員はレファレンス・サービスやビジネス支援など専門業務を行うこととする。 また、既存の図書館では経費的効果が見込めないため、これまでどおり嘱託・臨時職員の活用を図る。					
計画内容	新たに設置する中央図書館業務のうちの貸出・返却業務等を民間委託し、サービスを効率化・向上を図る。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
			実施	継続	継続	
	(人)		8人	8人	8人	
	(千円)		24,347	24,347	24,347	73,041千円
実績			実施	継続	継続	
	(人)		10人	10人	10人	
	(千円)		16,900	38,600	38,600	94,100千円
備考	計画通り平成19年度に民間委託実施(ただし平成19年度は6ヵ月間、平成20年度以降は通年)。					

15 処分地の管理運営業務						
方針	行政責任の関係で、住民とのトラブルなど直接行う必要がある業務もあるが、定型的な水質検査や設備点検業務などの委託できる業務を整理し、委託の拡大を検討する。					
計画内容	浸出水処理業務					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
			工程決定	□ □	→	
	(人)					
	(千円)					
実績			工程決定			
	(人)					
	(千円)					
備考	清掃施設全体を見据えた民間委託化が必要であることから、新焼却場や赤塚処分地建設の動向をふまえ平成21年度以降に民間委託化に着手することとした。					

16	浄水場運転監視業務					
方針	これまで行ってきた、運転監視業務を委託する方向で計画的に移行する。より一層委託の効果が現れるように、統括監視システムを導入し、平成18年度からは1箇所3箇所の監視を行い、その業務を委託する。合併により引き継いだ施設についても、管理運営方法について検討し、民間委託を拡大する。					
計画内容	浄水場の運転監視業務。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		実施	実施	継続	継続	
(人)		6人	18人	18人	18人	
(千円)		47,890	95,770	95,770	95,770	335,200千円
実績		実施	実施	継続	継続	
	(人)	6人	18人	18人	18人	
(千円)		52,173	135,672	135,672	135,672	459,189千円
備考						

② 民間委託（移行）

1	可燃ごみ収集運搬業務					
方針	現業職員の処遇の課題については、退職不補充など、その手法について検討し、民間へ委託する方向で調整を進め、計画作りを始める。					
計画内容	可燃ごみの収集運搬業務 粗大ごみ収集の申込み受付業務					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		実施	実施	実施	継続	
(人)		23人	43人	83人	83人	
(千円)		67,246	168,492	539,642	522,280	1,297,660千円
実績		実施	継続	実施	継続	
	(人)	23人	23人	102人	102人	
(千円)		200,032	200,032	696,664	696,664	1,793,390千円
備考						

2-1	給食調理業務（新津西部学校給食センター・市民病院等）					
方針	<p>[給食センター] 新津西部、金津の学校給食センター及び新津第一、第二小学校の給食室を統合し、新設する新・新津西部学校給食センターの配送、警備、調理業務等を民間委託する。</p> <p>[市民病院] 特殊な調理や対応を必要とするが、現在では民間企業でも対応が可能と考えられることから、早急に経費の比較や、委託先について調査検討する。</p> <p>[その他] 新潟市における給食業務全体で検討する。</p>					
計画内容	平成18年に新設される「新津西部学校給食センター」の調理業務を民間委託する。 平成19年に開院する「新市民病院」開院時に、調理業務を民間委託する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		実施	実施	継続	継続	
(人)		15人	16人	32人	32人	
(千円)		80,394	80,394	117,055	117,055	394,898千円
実績		実施	継続	実施	継続	
	(人)	15人	15人	35人	35人	
(千円)		85,628	85,628	174,851	174,851	520,957千円
備考	新津西部学校給食センターについて平成18年度民間に委託、市民病院については、平成19年度の新病院移転にともない調理業務を民間に委託					

2-2 給食調理業務（学校）													
方針	学校給食は、主に外部の委員からなる審議会「新潟市における学校給食の今後のあり方検討委員会」を設置し検討しており、その検討結果を踏まえ、方向性を出す。												
計画内容	学校給食は平成17年11月に設置した「新潟市における学校給食の今後のあり方検討委員会」で検討し、平成18年度に方向性を示す。												
工程	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員会設置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>	H17	H18	H19	H20	H21		委員会設置					→
H17	H18	H19	H20	H21									
委員会設置					→								
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員会設置</td> <td>委員会答申</td> <td>方向性決定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H17	H18	H19	H20	H21		委員会設置	委員会答申	方向性決定			
H17	H18	H19	H20	H21									
委員会設置	委員会答申	方向性決定											
備考	17年度に設置した「新潟市における学校給食の今後のあり方検討委員会」が18年11月に提言。18年度は提言に基づき民間委託の活用についての検討を実施。平成19年度に白根給食センター及び月潟給食センターの委託化に向けて検討を開始。平成20年度に月潟学校給食センターの調理・配送業務を委託実施したが、白根学校給食センターについては関係各方面との協議が引き続き必要となり、平成22年度以降に委託を実施する見通しとなった。												

3 船見下水処理場及びポンプ場の業務																													
方針	今後も無人化できるものは無人化を進め、それ以外は委託化の方向で検討する。																												
計画内容	平成19年度から、「船見下水処理場」における運転操作や保守点検業務について民間委託する。																												
工程	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td>継続</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td></td> <td></td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>29人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td></td> <td></td> <td>37,262</td> <td>37,262</td> <td>102,862</td> <td>177,386千円</td> </tr> </tbody> </table>		H17	H18	H19	H20	H21	合計				実施	継続	実施		(人)			21人	21人	29人		(千円)			37,262	37,262	102,862	177,386千円
	H17	H18	H19	H20	H21	合計																							
			実施	継続	実施																								
(人)			21人	21人	29人																								
(千円)			37,262	37,262	102,862	177,386千円																							
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td>継続</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td></td> <td></td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>28人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td></td> <td></td> <td>71,292</td> <td>71,292</td> <td>113,541</td> <td>256,125千円</td> </tr> </tbody> </table>		H17	H18	H19	H20	H21	合計				実施	継続	実施		(人)			21人	21人	28人		(千円)			71,292	71,292	113,541	256,125千円
	H17	H18	H19	H20	H21	合計																							
			実施	継続	実施																								
(人)			21人	21人	28人																								
(千円)			71,292	71,292	113,541	256,125千円																							
備考	平成19年度に水処理施設と汚泥処理施設の運転操作監視業務及び保守点検業務の委託を実施。また、平成21年度にポンプ場運転業務を民間委託。																												

4 墓地・霊堂管理業務																													
方針	内野霊苑管理業務は、平成17年からシルバー人材に委託したため、松浜霊堂についても平成18年から委託する。																												
計画内容	平成17年度から「内野霊苑」については、民間に委託した。「松浜霊堂」についても、予定を前倒しし、平成17年12月より民間に委託した。																												
工程	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>実施</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>6,634</td> <td>6,717</td> <td>6,717</td> <td>6,717</td> <td>6,717</td> <td>33,502千円</td> </tr> </tbody> </table>		H17	H18	H19	H20	H21	合計		実施	継続	継続	継続	継続		(人)	1人	1人	1人	1人	1人		(千円)	6,634	6,717	6,717	6,717	6,717	33,502千円
	H17	H18	H19	H20	H21	合計																							
	実施	継続	継続	継続	継続																								
(人)	1人	1人	1人	1人	1人																								
(千円)	6,634	6,717	6,717	6,717	6,717	33,502千円																							
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>実施</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>6,634</td> <td>6,634</td> <td>6,634</td> <td>6,634</td> <td>6,634</td> <td>33,170千円</td> </tr> </tbody> </table>		H17	H18	H19	H20	H21	合計		実施	継続	継続	継続	継続		(人)	1人	1人	1人	1人	1人		(千円)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170千円
	H17	H18	H19	H20	H21	合計																							
	実施	継続	継続	継続	継続																								
(人)	1人	1人	1人	1人	1人																								
(千円)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170千円																							
備考																													

③ 民 営 化

1-1	公立保育園運営業務					
方針	既存の社会福祉審議会とともに公募市民等を含めた協議会を設置するなど、市民との合意形成に十分配慮しながら平成18年度を目処に基本計画を策定する。					
計画内容	平成18年に「(仮称)新潟市保育園再編基本計画検討委員会」を設置し、基本計画を策定する。「民営化」に際しては工程を公表し、パブリックコメントや保護者説明会等を実施し、市民のコンセンサスを得たうえで進める。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	
		委員会設置	□ □	→		
実績		委員会設置	実施計画策定			
		基本計画策定				
備考	平成18年度に策定した「新潟市保育園再編基本計画」に基づき、平成19年度に「新潟市保育園再編実施計画」を策定し、「駅周辺保育園(秋葉区)」と「南部保育園(南区)」を民設民営により整備することを定めた。平成20年度に「駅周辺保育園(秋葉区)」を民設民営により整備・開園したが、「南部地域保育所(南区)」は平成24年度開園をめざして今後準備を進めていくこととなった。					

1-2	新津第一保育園及び第二保育園					
方針	新津第一保育園及び第二保育園については統合・新設し、民営化する旨、合併前に決定しているため、計画的に民営化へ移行する。					
計画内容	平成20年度に「新津第一保育園」及び「第二保育園」を統合し、新たに設置する保育所について民営化する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
				実施	継続	
(人)				16人	16人	
(千円)				62,154	62,154	124,308千円
実績				実施	継続	
(人)				17人	17人	
(千円)				66,971	66,971	133,942千円
備考						

2	大山台ホーム・松鶴荘管理運営業務(給食)					
方針	平成18年度から給食業務の民間委託を実施し、経費の削減を図るが、将来的には民営化の方向で検討する。					
計画内容	平成18年度から給食調理業務の民間委託を実施する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		実施	継続	継続	継続	
民営化は、施設の建て替えの時期を見据え検討						
(人)		6人	6人	6人	6人	
(千円)		10,051	10,051	10,051	10,051	40,204千円
実績		実施	継続	継続	継続	
(人)		6人	6人	6人	6人	
(千円)		17,298	17,298	17,298	17,298	69,190千円
備考						

④ 指定管理者制度

1 農村環境改善センター						
方針	大江山農村環境改善センターは18年度から地元住民団体を指定管理者とする。同様にほかの施設も指定管理者制度導入による費用削減効果等を検討のうえ、計画的に移行する必要がある。					
計画内容	平成18年度から「大江山農村環境改善センター」は地元住民団体を指定管理者とする。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		実施	継続	継続	継続	
(人)						
(千円)		200	200	200	200	800千円
実績		実施	継続	継続	継続	
	(人)					
(千円)		339	339	339	339	1,356千円
備考						

2 市営住宅						
方針	他都市の指定管理者制度導入状況や民間への業務委託などの状況を調査研究し、メリットやデメリットを検証した上で、導入の方向で検討する。また、公営住宅法の一部改正で施行された管理代行制度についても同様に検討対象とする。					
計画内容	平成19年4月から指定管理者制度か管理代行制度のいずれかに移行する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
			実施	継続	継続	
(人)			11人	11人	11人	
(千円)			28,142	43,742	43,742	115,626千円
実績			実施	継続	継続	
	(人)		11人	11人	12人	
(千円)			10,735	10,735	20,287	41,757千円
備考	18年度に条例を改正し、指定管理者の公募の実施。平成19年度に指定管理者制度を導入。					

3 青山斎場等						
方針	建替えとなる白根の斎場は、指定管理者制度による管理運営を行うことを予定している。青山斎場も指定管理者制度を導入し、他の斎場(亀田, 新津)についても同様に導入を検討する。					
計画内容	平成18年12月から「新白根斎場」について指定管理者による管理に移行する。平成19年4月から「青山斎場」についても指定管理者による管理に移行する。					
工程	H17	H18	H19	H20	H21	合計
		実施	実施	継続	継続	
(人)		2人	3人	3人	3人	
(千円)		1,987	8,140	8,140	8,140	26,407千円
実績		実施	実施	継続	継続	
	(人)	2人	3人	3人	3人	
(千円)	4,997	19,428	19,428	19,428	63,281千円	
備考	白根斎場について平成18年12月から指定管理者制度導入。青山斎場についても平成19年4月に指定管理者制度を導入。					

参考 これまでの経緯

平成8年3月	行政改革大綱	第3 行政改革の基本的方策 3 簡素で効率的な行財政の運営 (2)民間委託の積極的な推進
平成8年 ～平成14年	行政改革実施計画	3 簡素で効率的な行財政の運営 (5)公の施設の民間委託の推進 (新規に開設する施設については民間へ管理を委託)
平成15年7月	市政改革・創造推進のための基本指針	重点改革項目 2 市民参画の推進 重点推進項目 4 社会貢献活動団体等との協働の推進 重点改革項目 3 機構・行財政改革の推進 重点推進項目 4 民間活力・民間能力を活用した行政運営の推進
平成15年11月	市政改革・創造推進プラン	重点改革項目 2 市民参画の推進 コアプラン 3 社会貢献活動団体等との協働の推進 公園・道路の維持管理へのアダプトプログラムの導入 道路維持管理の連絡体制の構築 利用者の自主運営による学校開放の実施 ほか 重点改革項目 3 機構・行財政改革の推進 コアプラン 6 民間委託等の改革 民間委託の総合的な推進 道路清掃業務の民間委託 浄水場運転管理統括監視システムを民間委託 通学バス等の運転業務の民間委託 ほか
平成16年4月	民間委託等の推進に関する基本指針	1 基本指針の目的 2 基本的方向と具体的な取組の方向 3 推進に当たっての留意事項 ①民間企業等の状況 ②サービス水準の確保 ③責任の明確化 ④機密の保持 ほか 4 取組の推進 ①事務事業等の総チェック ②推進計画の策定 ③課題の調査・研究 ④推進体制の整備
平成16年8月	民間委託等総チェック	専門チーム員等19名を中心に、市役所全庁をあげて約3,700の全事業・業務を対象として、民間委託等の可能性を調査
平成17年3月	民間委託等に関する総チェック結果報告書	民間委託等を戦略的・重点的に推進する33の業種 ① 内部管理業務…人事研修, 給与計算 ② 定型的・臨時的業務…窓口業務, 入力業務, 市営住宅管理 ほか ③ 専門的知識を要する業務…設計, 工事監理, 計量器検査 ほか 現業部門業務…可燃ごみ収集, 公用車運転, 給食調理 ほか 施設管理等の業務…ポンプ場, 斎場, 墓地, 保育園, 図書館 ほか
平成18年3月	民間委託等の推進方針	「民間委託等に関する総チェック結果報告書」に基づき、民間委託等の導入・移行時の課題を踏まえたうえで、「民間委託等の推進方針」を策定
	民間委託等推進計画 工程表	「民間委託等の推進方針」に示した業務について、平成17年度から平成21年度までの5カ年間に於いて民間委託等を拡大し推進していく27業務を「民間委託等推進計画 工程表」として策定